

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	厚沢部町
共同提案者名	北海道ガス株式会社、株式会社駒井ハルテック、株式会社ハチャム、厚沢部建設協会、桧山林産協同組合、檜山南部立茎アスパラガス生産組合、道南うみ街信用金庫、株式会社キッチンハイク
対象年度	令和6年度

＜総論＞

令和6年度における計画の変更箇所について
なし

今後の計画の変更可能性について
当初の事業計画では、中型風力発電事業において「300kw×20基」と予定していたが、事業費の高騰により発電効率の良い1,000kwの中型風力発電機が開発中であることを受け、1,000kw×5基への変更を予定している。 また、農林業の振興という観点からアスパラガスの生産に必要な熱源を地下水熱ヒートポンプに置き換えることや木質チップを活用するため温浴施設への木質チップコジェネレーションシステムの導入を検討していたが、当初の想定より事業費が高騰していることや活用を検討していた既存設備等が想定以上に老朽化が進んでいる等、様々な要因が生じ、事業性や採算性が厳しい状況である。 そのため、代替案を検討したが、費用対効果が見込める事業がなく、中止を余儀なくせざるを得ない状況であり、他事業においても事業費の高騰が想定されているため、中止事業に充当予定であった交付金を他事業に充当することも検討・協議したいと考えている。 なお、農林業の振興という観点から、農林業に使用する建物や機械を所有する事業者に対して、安価な電気料金プラン等を提供することにより、事業者の負担軽減を図り、農林業の振興（持続性）を高めていく方策を検討している。 役場の事務事業において、公用車のEV化を進める予定であるが、現有車両の車検有効期限や損耗度合いを精査し、更新予定車両の選定や更新年度を改めて整理する予定。加えて、積雪寒冷地であることから4輪駆動方式の車両で更新予定であるが、国内自動車メーカーからのラインナップが少ないことから、今後の国内自動車メーカーの動向次第であるが、PHEVも選択肢に含めた変更を予定している。

＜令和6年度に活用した資金（各取組）＞

取組No		導入量・台数	令和6年度の事業費 (千円)	令和6年度に活用した資金額（千円）					事業費 に関わる 費用効率性 (円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
	なし								

地方債の種類	金額（千円）
なし	

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

(

再エネ等の電力供給量（A）

0

0

(%)

(kWh/年)

+

省エネによる電力削減量（B）

0

0

(%)

(kWh/年)

) ÷

民生部門の電力需要量（C）

18,335,000

(kWh/年)

=

0

(%)

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家		電力消費								熱利用	熱電併給	CO2 排出削減量 の合計 (t-CO2)	備考	
		需要家の 数量	需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)			CO2 排出削減量 (t-CO2)
				内訳										
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書							
民生・家庭	戸建住宅	1,598	5,353,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0		
民生・ 業務その他	オフィス ビル			0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	商業施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	宿泊施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	171	9,949,311	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公共	公共施設	47	3,032,389	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計			18,335,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【令和6年度までの新規再エネ導入量（kW）】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0	0							0

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	戸建住宅	1598	C	令和８年度以降に株式会社ハチャムによる営業活動を展開する。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	民生・業務その他事業所等	171	D	令和８年度以降に株式会社ハチャムによる営業活動を展開する。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	役場庁舎	1	D	令和７年度以降に既存電力会社との契約を順次、株式会社ハチャムへ切り替えていく。
2	商工観光関係施設	5	D	以下、同上
3	移住体験関係施設	5	D	
4	保健福祉関係施設	4	D	
5	各地区ふれあい・研修センター関係	18	D	
6	上下水道関係施設	4	D	
7	教育関係施設	7	D	
8	国民健康保険病院	1	D	
9	農業関係施設	1	D	
10	消防署	1	D	

＜民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について＞

【再エネに係るもの】

■取組①－１：地域新電力会社（株式会社ハチャム）の企業活動の多角化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					周知等 広報活動	小売事業 電力供給 開始 (公共)	小売事業 電力供給 開始 (民間)	供給体制拡充 (民間)		
	目標値	単年度				0	100	100	600	700	
	(単位：戸)	累計				0	100	200	800	1500	
状況	工程										
	目標値	単年度									
	(単位：戸)	累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	町の全面的な支援体制を構築するため、第３セクター化を実施。
------------	-------------------------------

■取組①－２：中型風力発電機（300kw）の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					調査 設計	導入 ５基	導入 ５基	導入 ５基	導入 ５基	
	目標値	単年度				0	5	5	5	5	
	(単位:基)	累計				0	5	10	15	20	
状況	工程										
	実績	単年度									
	(単位:基)	累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	導入予定である300kw機は人件費や原材料費の高騰により事業費が大幅に増加したことから、より採算性及び設備稼働率が良い1,000kw機（認証取得予定）の導入に向け、令和７年度に計画変更を予定。
------------	--

■取組①－ 3：公共施設・遊休地における太陽光発電設備の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					2 か所 390kw	5 か所 1,160kw	2 か所 440kw			
	目標値 (単位:kw)	単年度				390	1160	440			
		累計				390	1550	1990			
状況	工程										
	実績 (単位:kw)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	令和 7 年度の事業実施に向け、複数業者への概算見積依頼や他補助金等の併用を検討し、情報収集を行った。
------------	---

■取組①－ 4：鶺鴒ダムへの中小水力発電機の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					現地調査 基本設計	実施設計 河川協議	設備工事			
	目標値 (単位:kw)	単年度							500		
		累計							500		
状況	工程										
	実績 (単位:kw)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	事業性や採算性を精査しながら、庁内で実施について協議を継続している。
------------	------------------------------------

■取組①－ 6：蓄電池の設置・自営線の設置

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					自営線 設置 0.4km	自営線 設置 0.3km 蓄電池 設置 0.3MWh	自営線 設置 0.9km 蓄電池 設置 0.45MWh	蓄電池 設置 0.3MWh	自営線 設置 2.3km 蓄電池 設置 0.45MWh	
	目標値 (単位:km・ mhw)	単年度				0.4km	0.3km 0.3MWh	0.9km 0.45MWh	0.3MWh	2.3km 0.45MWh	
		累計				0.4km	0.7km 0.3MWh	1.6km 0.75MWh	1.6km 1.05MWh	3.9km 1.5MWh	
状況	工程										
	目標値 (単位:km・ mhw)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	中型風力発電機の事業と並行して実施する事業のため、特になし
------------	-------------------------------

■取組①－ 7：新規及び既存戸建て住宅・民間施設における太陽光発電設備の導入に係る補助金

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					設置 8 棟	設置 8 棟	設置 8 棟	設置 8 棟		
	目標値 (単位:kw)	単年度				40	45	45	45		
		累計				40	85	130	175		
状況	工程										
	実績 (単位:kw)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	令和 7 年度からの事業実施に向け、交付要綱等の作成中である。 また、事業実施の周知として、広報誌への掲載や各戸にリーフレット等を配付する予定である。
------------	--

【省エネに係るもの】

■取組①－ 8：公共施設における省エネ設備設置

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					役場庁舎 国民健康 保険病院					
	目標値 (単位:○)	単年度				2					
		累計				2					
状況	工程										
	実績 (単位:○)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	令和 7 年度の事業実施にあたり、詳細設計を行った。
------------	----------------------------

< 民生部門の熱利用における温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組①－ 5：木質チップコジェネレーションシステム（40kw）の設置

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					設備・ 建屋設計	建屋施工 設備設置				
	目標値 (単位:基)	単年度					2	1			
		累計					2	3			
状況	工程										
	実績 (単位:基)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	導入予定の施設の老朽化や事業費の高騰、町内林業事業者における木質チップの生産体制に懸念があり、計画変更（事業中止）を予定。
------------	---

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組②－１：地下水熱源式ヒートポンプの導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					初期調査 導入 1 基	導入 1 基	導入 1 基	導入 1 基	導入 1 基	
	目標値 (単位:基)	単年度				1	1	1	1	1	
		累計				1	2	3	4	5	
状況	工程										
	実績 (単位:基)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	令和 7 年度からの実施に向け、調整等を続けていたが、事業性や採算性ともに厳しいことがわかり、計画変更（事業中止）を予定
------------	--

■取組②－３、②－４：木質チップコジェネレーションシステムの導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					設備・ 建屋設計	建屋施工 設備設置				
	目標値 (単位:台)	単年度					2	1			
		累計					2	3			
状況	工程										
	実績 (単位:台)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	導入予定の施設の老朽化や事業費の高騰、町内林業事業者における木質チップの生産体制に懸念があり、計画変更（事業中止）を予定。
------------	---

■取組②－４：保育園留学向けEVカーシェアリングサービスの提供に係るEVの導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					導入 2 台					
	目標値 (単位:台)	単年度				2					
		累計				2					
状況	工程										
	実績 (単位:台)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	令和 7 年度の事業実施に向け、ＣＥＶ補助金や北海道の補助事業の情報収集を行った。
------------	---

■取組②－５：保育園留学向けEVカーシェアリングサービスの提供に係るEV充電スポットの導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					導入 1 基					
	目標値 (単位:基)	単年度				1					
		累計				1					
状況	工程										
	実績 (単位:基)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	令和 7 年度の事業実施に向け、各種補助金や北海道の補助事業の情報収集を行った。
------------	--

■取組②－６：公用車の E V 化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				導入 2 台	導入 1 台	導入 1 台	導入 1 台	導入 1 台		
	目標値 (単位:台)	単年度			2	1	1	1	1		
		累計			2	3	4	5	6		
状況	工程				導入 2 台						
	実績 (単位:台)	単年度			2						
		累計			2						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			3						

令和6年度の取組概況	令和 6 年度に北海道の補助事業を活用し、2 台導入した。また、令和 7 年度の事業実施に向け、各種補助金や北海道庁の補助事業の情報収集を行った。 また、積雪寒冷地であることから 4 輪駆動の車両で更新予定であるが、国内自動車メーカーからのラインナップが少なく庁内議論等も踏まえ、今後の国内自動車メーカーの動向次第であるが、PHEVも選択肢に含めた計画変更を予定。
------------	--

■取組②－７：民間車の E V 化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					登録 2 台	登録 2 台	登録 2 台	登録 2 台	登録 2 台	
	目標値 (単位:台)	単年度				2	2	2	2	2	
		累計				2	2	2	2	2	
状況	工程										
	実績 (単位:台)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	積雪寒冷地であることから町民の多くは 4 輪駆動方式の車両を私用車としている。しかしながら、EVの国内自動車メーカーからのラインナップが少なく、町民においても購入にあたっての懸念事項になることが想定されるため、今後の国内自動車メーカーの動向次第であるが、一定の 4 輪駆動方式のラインナップがあるPHEVも選択肢に含めた計画変更を予定。
------------	---

■取組②－８：森林吸収のJクレジット化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					協議及び認証		販売開始			
	目標値 (単位:)	単年度									
		累計									
状況	工程										
	実績 (単位:)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	民間事業者等から情報収集を行っているところ。共同提案者である北海道ガスにおいてもJクレジット事業を実施していることから、今後具体的な進め方を協議する予定。
------------	---

■取組②－９：パイオ炭の農地活用によるJクレジット化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程								販売開始		
	目標値 (単位:)	単年度									
		累計									
状況	工程										
	実績 (単位:)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	木質チップコジェネレーションシステムの導入に合わせて実施する事業であったため、木質チップコジェネレーションシステムの計画変更（事業中止）に伴い、本事業も計画変更（事業中止）を予定。
------------	--

■取組②－10：脱炭素ライフ体験教育プログラム

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					大学と連携し事業実施	大学と連携し事業実施	大学と連携し事業実施	大学と連携し事業実施	大学と連携し事業実施	大学と連携し事業実施
	目標値 (単位:)	単年度									
		累計									
状況	工程				第2世代交付金事業へ申請						
	実績 (単位:)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	令和7年度内閣府第2世代交付金事業にて移住施策と連携した事業を申請中。脱炭素教育プログラムを北海道大学及びZEN大学等と連携、開発し、プログラムは、二地域居住者などの一時滞在者も参加できる内容とし、脱炭素の取り組むを含めた厚沢部町の魅力を地域外へ伝えることができ、移住促進につなげることを目的に実施する予定（令和7年4月採択済）。
------------	---

■取組②－11：地域ポイント制度の確立

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					HP、ポイントシステム構築	小売事業開始にあわせ、ポイント制度の実施				
	目標値 (単位:)	単年度									
		累計									
状況	工程				第2世代交付金事業へ申請						
	実績 (単位:)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	令和7年度内閣府第2世代交付金事業にて移住施策と連携した事業を申請中。初年度に地域新電力会社のホームページ、ポイントシステムを構築し、令和8年度以降の小売事業開始に備え整備を進める予定（令和7年4月採択済）。
------------	--

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	0	5千万円	5千万円	1億5千万円	1億5千万円	
	累計			0	0	5千万円	1億円	2億5千万円	4億円	
実績	単年度			0						
	累計			0						

<個別KPI>

指標：通年栽培実施ハウス数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	1	1	1	1	1	
	累計			0	1	2	3	4	5	
実績	単年度			0						
	累計			0						

指標：脱炭素の取り組みで町内にて新たに創出された事業における就職者数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	0	0	5	10	10	
	累計			0	0	0	5	15	25	
実績	単年度			0						
	累計			0						

指標：保育園留学を通した移住者（世帯数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	3	3	3	3	3	
	累計			0	3	6	9	12	15	
実績	単年度		2	1						
	累計		2	3						

令和6年度の実績詳細	なし
------------	----

<事業実施体制>

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業	株式会社ハチャム	太陽光発電所のモジュール容量や配置について精査中	・屋根置き太陽光発電設備の耐荷重、防水層の確認およびアンカーレス工法検討 ・一部施設では電気料金の高騰対策で発電機導入の情報がある為、要確認中 ・施設所有者との屋根貸し等の協議および契約の締結の実施
再エネ発電事業	株式会社ハチャム	・太陽光発電所のモジュール容量や配置について精査中 ・中型風力発電事業用の民有地の地権者と協議中 賃借契約はヤード造成前に締結予定。 ・中型風力発電事業の300kw機から1,000kw機への変更に伴い、今後駒井ハルテックから検討資料を提示予定 ・中小水力発電について、概略工程を見直し中	・電気主任技術者の確保（最終的に少なくとも2名必要） ・「電気設備に関する技術基準を定める省令」の改正に合わせて保安規程の見直し ・太陽光発電設備のアレイ角度や方位角度の精査と最大発電量となる配置の検討 ・中型風力発電事業の300kw機から1,000kw機への事業計画の変更申請承認後に令和6年5月に成立した「防衛・風力発電調整法」への対応（防衛大臣への届出） ・町有地や民有地も含めた再エネ発電設備に係る設置用地の賃借契約
小売電気事業 (地域新電力等)	株式会社ハチャム	・令和7年3月に町から50%（500万円）の出資を行い、第3セクター化して町の支援のもと事業を進めていく体制を構築	・令和7年4月より社員1名を採用したほか、役場職員1名を派遣し、町との連携体制の構築を図った。 ・再エネ発電所の所有や稼働実績をもって、資源エネルギー庁への電気事業者登録（小売電気事業者の登録申請や発電事業の届出）を実施 ・農林業の振興として、農林業従事者向けの安価な電気料金の設定等の検討を行う。 ・株式会社ハチャムの知名度向上及び事業紹介のためのリーフレット等を作成し、他回覧と併せて、各戸へ配付する等の取り組みを予定。
送配電事業	株式会社ハチャム (北海道電力ネットワーク)	・中型風力発電所（3か所）の接続検討申請の準備中 ・（株）駒井ハルテックが行う1,000kw実証機の接続検討の回答書（令和7年3月末回答）のコメントを反映して、本年4月中に2発電所について申請予定。残り1発電所については、3か月後に申請予定	（株）駒井ハルテックが行った1,000kw実証機の接続検討に係る回答書によると工事負担金は安価であるものの、本申込から本検討に約6か月、接続工事約6か月と系統連系まで12か月以上要することから、早期の接続検討申込に向け、調整中
都道府県			

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
厚沢部町ゼロカーボン推進協議会	有識者や地元住民等の関係者が参画し、町の脱炭素に係る施策の進捗状況を審議している。	年間2回開催しており、委員から特段の意見等はなく、懸念事項等も現状ない。

＜他地域への展開に関する取組＞

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

なし

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

なし

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

なし

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

・北海道地方環境事務所主催の「脱炭素先行地域担当者意見交換会」における道内自治体に向けた取組発表

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

なし

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

なし

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

なし

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

なし

■上記以外の他地域への展開に関する取組

なし

< 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況 >

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに"○"を記入し、策定時期等を記載してください					
事務事業編	○	改定済(令和 5 年 3 月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
区域施策編	○	改定済(令和 5 年 3 月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
促進区域の設定		設定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)	○	設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	令和5（2023）年度～令和12（2030）年度
削減目標	温室効果ガス総排出量を令和12（2030）年度に平成25年度（2013）年度比55％削減（政府目標の50％削減を上回る目標）
取組概要	全庁的な取組として、「施設への積極的な再エネ導入、地域新電力会社からの再エネ電力の切替」「施設の省エネに向けたZEB化及びLED照明の推進」「公用車の段階的なEV化」に取り組むことで、温室効果ガス総排出量を削減する

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	温室効果ガス総排出量を令和12（2030）年度に平成25年度（2013）年度比55％削減（政府目標の50％削減を上回る目標）
太陽光発電設備を設置	令和12年度までに8か所の遊休地及び公共施設の屋根上に太陽発電設備（1,850kW）を設置する
公共施設の省エネルギー対策の徹底	令和12年度までに8施設に高効率空調設備・外皮断熱を導入する
公用車の電動車の導入	令和12年度までに8台の公用車をEVに転換し、代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については全てEVとする
LED照明の導入	全公共施設・街路灯等を対象に消費電力の少ないLED照明を導入する
再エネ電力調達の推進	令和12年度までに調達する電力の100％を再エネ電力とする

【区域施策編】

計画期間	令和5（2023）年度～令和12（2030）年度
削減目標	令和12（2030）年度に 2013 年度比で国の目標を上回る103％以上削減
取組概要	町の取組として「再エネの導入促進」、「ZEB化・ZEH化」、「EV化等」を推進していき、町全域での脱炭素を図る

施策分類	目標値
再エネの導入促進	・ 令和12年度までに再エネ設備の3,337MWhの発電を見込む ・ 戸建て住宅における再エネ設備の導入支援制度の実施し、令和12年度までに50棟に導入支援を行う
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	・ 令和12年度までに14棟の戸建て住宅にLEDや高効率空調設備の導入によるZEH化補助を行う ・ 令和12年度までに8施設へLEDや高効率空調設備を導入し、公共施設のZEB化を行う ・ 令和12年度までに公用車及び民間車のEVの導入率を15％にする

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

脱炭素先行地域事業に優先して取り組む予定のため、現在のところ設定予定はない。
--

< 進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真 >

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真
なし	なし